（表）

確認書（ロ‐②）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※２：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：主たる業種及び企業全体それぞれに係る原油等の仕入単価の上昇）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 原油等の最近１か月の平均仕入単価 | 原油等の前年同月の平均仕入単価 | 原油等の仕入単価の上昇率（E/ｅ×100－100） |
| 主たる業種 | 【Ｅ】　　　　　　　　円 | 【ｅ】　　　　　　　円 | ％ |
| 全体 | 【Ｅ】　　　　　　　　円 | 【ｅ】　　　　　　　円 | ％ |

（表３：主たる業種及び全体それぞれの売上原価に占める原油等の仕入価格の割合）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 最新の売上原価 | 最新の売上原価に対応する原油等の仕入価格 | 売上原価に占める原油等の仕入価格の割合（S/C×100） |
| 主たる業種 | 【Ｃ】　　　　　　　　円 | 【Ｓ】　　　　　　　円 | ％ |
| 全体 | 【Ｃ】　　　　　　　　円 | 【Ｓ】　　　　　　　円 | ％ |

（注）最新の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値でも可。

（表４：主たる業種及び全体それぞれの製品等価格への転嫁の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 最近３か月間の原油等の仕入価格 | 最近３か月間の売上高 | (A/B) | 前年同期の原油等の仕入価格 | 前年同期の売上高 | (a/b) | (A/B）-(a/b)=P |
| 主たる業種 | 【Ａ】円 | 【Ｂ】円 |  | 【ａ】円 | 【ｂ】円 |  |  |
| 全体 | 【Ａ】円 | 【Ｂ】円 |  | 【ａ】円 | 【ｂ】円 |  |  |

（裏）

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等（例えば、仕入帳、試算表、売上台帳など）の提出が必要。

※根拠書類がない場合は下記署名が必要

売上高等について上記のとおり相違ありません。

平成　　年　　月　　日

税理士・公認会計士　氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞